

NARITA

NO.48

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Phone 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲新勝寺への初詣客でにぎわう表参道。平成20年は成田山開基1070年祭記念行事が予定されています(仲町 成田観光館前)

12月定例会市議会のあらまし

平成19年第5回定例会市議会は、11月30日に招集され12月20日まで21日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、一般会計補正予算など12議案が上程されました。

一般質問は12月3日から5日まで18人の議員が登壇して行われ、6日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の20日には上程された議案12件と発議案6件を原案どおり可決し、また、9月定例会市議会から継続審査中の決算関係議案9件を認定し閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～4
- ☆審議案件一覧……P 3
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆国に意見書を提出……P 4
- ☆決算特別委員会の審査内容……P 5
- ☆一般質問から……P 6～14
- ☆コーヒータイトム……P 14

【12月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
11月30日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
12月3日(月)	本会議(議案質疑、一般質問)
4日(火)	本会議(一般質問)
5日(水)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
6日(木)	空港対策特別委員会
7日(金)	教育民生常任委員会
10日(月)	新清掃工場整備特別委員会
11日(火)	経済環境常任委員会
12日(水)	建設水道常任委員会
13日(木)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
14日(金)	総務常任委員会
20日(木)	本会議(会議録署名議員指名、全議案・請願審議、閉会)



27議案を可決・認定

一般会計補正予算など

12月の定例市議会では、条例一部改正案、補正予算関係案件など12議案が審議され、原案どおり可決されました。また、議員から提出された発議案6件も可決されたほか、9月定例市議会から継続審査中の平成18年度決算関係議案9件も認定となりました。議会に寄せられた請願・陳情は5件が採択、5件が不採択となりました。

●可決された議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市手数料条例の一部を改正するについて

「内容」建築基準法が改正され、確認申請における構造計算適合性判定が義務付けられたこと等に伴い、この判定事務に係る手数料を含め、新たに発生することとなる

手数料を、平成20年4月1日から徴収するため、本条例にこの手数料に関する規定を加えようとするもの。

▼平成19年度千葉県成田市一般会計補正予算(第4号)

「内容」歳入歳出それぞれ6億7,765万6千円の増額補正を行うとともに、継続費及び地方債の補正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 (仮称)市営交番の具体的な仕事の内容は。

答 J R成田駅西口の防犯巡回事務所の一部を、(仮称)市営交番として整備し、警察官のOBを採用して、毎日午後6時から午前0時までの6時間、常時2名体制で西口の駅前広場の巡回指導等の業務を行う予定である。

問 成田新高速鉄道アクセス事業

に対する補助金が追加補正されているが、成田市から支出する総額についての変更はないか。

答 総額についての変更はない。

問 職員人件費が減額になっているが、その理由は。

答 当初予算編成時に比較して、職員数が減少したことが減額の理由である。

教育民生常任委員会

▼成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正するについて

「内容」千葉県の補助制度に基づき、成田市が実施している重度心身障害者に対する医療費の助成について、平成19年、県が実施した制度改正を受けて、20年4月1日

から、入院時の療養以外の食事代等の自己負担分についての補助の廃止及び所得による制限を導入しようとするもの。

▼成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて

「内容」国民健康保険法が改正され、平成20年4月1日から、医療費の一部負担金の割合を2割に軽減する年齢が拡大されること及び70歳以上の者で一部負担金の割合が1割であった者のその一部負担金の割合が2割に変更になることに伴い、本条例において、これらの改正を行うとともに、葬祭費の支給額について、新たに導入される後期高齢者医療制度と同額とする改正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 葬祭費の引き下げに対し、新たな助成制度を設ける考えはないか。

答 後期高齢者医療制度との整合性を図るために改定を行うものであり、そのような考えはない。

▼平成19年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

「内容」歳入歳出それぞれ1億2,094万2千円の増額補正を行うとするもの。

▼平成19年度成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)

「内容」歳入歳出それぞれ1億9,328万6千円の増額補正を行うとするもの。

経済環境常任委員会

▼成田市畜場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

「内容」八富成田畜場の施設使用料のうち、3市以外の市民が利用する場合の使用料について、平成20年4月1日から改正するに当たり、本条例において所要の改正を行うとするもの。

【主な質疑】

問 利用者の利便を安定的に確保するため、施設の拡張整備等の検討を開始すべきではないか。

答 管理運営協議会の中では当面見送ることとしているが、人口増等も見込まれるため、引き続き検討していきたい。

▼成田市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区等に関する条例の一部を改正するについて



▲八富成田畜場

建設水道常任委員会

【内容】現在、農業委員会に適用している「市町村の合併の特例に関する法律」に基づく「在任特例」の適用期限となる選挙による委員の任期が、平成20年7月19日をもって満了となることから、新たに、選挙による委員の定数及びその選挙区を定めようとするもの。

▼市道路線の廃止について（公津の杜1号線外3路線）

【内容】路線の延長に伴う終点または起点の変更及び県道の区域変更に伴う起点の変更が必要となった市道3路線について、新たに認定し直す必要が生じたことから、これらの路線を一旦廃止するとともに、いずみ聖地公園の拡張整備に伴い道路の機能が失われることとなる西和泉2号線を廃止しようとするもの。

▼市道路線の認定について（公津の杜1号線外4路線）

【内容】廃止することとなる3路線を再認定するとともに、その他2路線についても、新たに市道として認定しようとするもの。

▼平成19年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

【内容】収益的収入及び支出では、それぞれ1,570万円の増額補正をし、資本的収入及び支出では、それぞれ970万円の減額補正を

平成19年12月成田市議会定例会議案一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	成田市手数料条例の一部を改正するについて	可決
2	成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて	可決
4	成田市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	成田市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区等に関する条例の一部を改正するについて	可決
6	市道路線の廃止について（公津の杜1号線外3路線）	可決
7	市道路線の認定について（公津の杜1号線外4路線）	可決
8	平成19年度成田市一般会計補正予算（第4号）	可決
9	平成19年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
10	平成19年度成田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
11	平成19年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
12	平成19年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
継19.9 14	平成18年度千葉県成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 15	平成18年度千葉県成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 16	平成18年度千葉県成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 17	平成18年度千葉県成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 18	平成18年度千葉県成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 19	平成18年度千葉県成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 20	平成18年度千葉県成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 21	平成18年度千葉県成田市簡易水道事業特別会計決算の認定を求めるとについて	認定
継19.9 22	平成18年度千葉県成田市水道事業会計決算の認定を求めるとについて	認定
発議案 第1号	肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書	可決
発議案 第2号	飼料価格高騰による農家負担軽減と国産飼料の増産を求める意見書	可決
発議案 第3号	日豪EPA/FTA交渉に関する意見書	可決
発議案 第4号	米政策改革、品目横断的経営安定対策に関する意見書	可決
発議案 第5号	道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書	可決
発議案 第6号	成田土屋新駅設置を求める決議	可決

行おうとするもの。

▼平成19年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）

【内容】収益的支出の営業費用で297万円を、資本的収入の負担金で675万7千円を、また、資本的支出の建設改良費で17万1千円をそれぞれ増額するもの。

●発議案（議員提出の議案）

▼肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書
【可決】

▼飼料価格高騰による農家負担軽減と国産飼料の増産を求める意見書
【可決】

▼日豪EPA/FTA交渉に関する意見書
【可決】

▼米政策改革、品目横断的経営安定対策に関する意見書
【可決】

▼道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書
【可決】

●請願・陳情の審査結果

▼成田ニュータウン地区に建築物の絶対高さ制限の早期導入を求める請願
【採択】

▼「二万円米価」を保障するよう、国に意見書提出を求める請願
【不採択】

▼飼料価格高騰による農家負担軽減と、国産飼料の増産を求める請願
 ▼日豪EPA/FTA交渉に対する請願書
 ▼請願書(最低保障年金制度)
 ▼請願書(後期高齢者医療制度)
 ▼請願書(身分証明書)

▼成田土屋新駅設置に関する請願書
 ▼「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の採択を求める請願書
 ▼「採択」
 ▼「不採択」

▼「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の採択を求める請願書
 ▼「採択」
 ▼「不採択」

▼妊産婦検診の無料受診回数をふやすことを求める陳情
 ▼「不採択」



空港対策
 特別委員会

11月6日開催の委員会では、執行部から「成田市久住地区地域振興検討委員会の最終とりまとめに

ついて」の報告があり、これは、成田空港平行滑走路の北伸整備に伴い懸案となっていた久住地区の地域振興策として、成田市久住地区地域振興検討委員会が検討の成果と事業計画をまとめたものであり、(仮称)環境ホール建設、新清掃工場関連付帯施設の整備、河川・農業基盤整備、道路整備、及び移転跡地等の有効活用等の5項目が示され、今後は、これらの事業の早期実現に向けて取り組んでいきたいとのことでした。

【主な質疑】
 問 総合的な事業費はどのくらいになるか。
 答 今後検討するものも含んでおり、具体的な計算はしていない。
 12月6日開催の委員会では、執行部から「(仮称)成田国際空港都市づくり推進会議の設立について」の報告があり、成田空港を取り巻く情勢は、大きな転換期を迎えようとしている中で、11月26日に千葉県主催により開催された懇談会において、成田空港を国際拠点空港として発展させていくとともに、周辺地域の一層の活性化を図っていくためには、周辺地域の自治体が国際空港都市づくりを目的とし、交通インフラ整備、交流促進、産業集積、住みよいまちづくり等の取り組みを推進していくことが必要であると確認され、空港圏自治体9市町による(仮称)成田国際空港都市づくり推進会議を

国に意見書を提出

12月定例市議会では、議員から提出された議案(発議案)が可決され、国及び関係行政機関に意見書が提出されました。

提出された意見書は下記のとおりです。

- ◆道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書
- ◆飼料価格高騰による農家負担軽減と国産飼料の増産を求める意見書
- ◆肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書
- ◆米政策改革、品目横断的経営安定対策に関する意見書
- ◆日豪EPA/FTA交渉に関する意見書

立ち上げることになったとのことでした。

議していくことになることでした。

この組織は、空港周辺自治体を中心として設立され、国土交通省、千葉県、成田国際空港株式会社が全面的に協力していくことも確認されているとのことであり、施策課題のイメージとしては、利便性の向上、交流・にぎわいの創出、モノづくり・人づくり、美しいまちの創造等が示されているとのことでした。今後は、空港整備のあり方について、国、空港会社の考え方を確認しながら、空港圏自治体として目指すべき地域づくりのあり方、方向性について検討・協

【主な質疑】
 問 成田空港圏広域連合といった組織体を目指す考えは。
 答 空港問題については、今回設立した組織で考えていきたい。

新駅・基幹交通網整備
 促進特別委員会

執行部から報告があり、成田新高速鉄道については、平成19年11月末現在の用地取得契約率は約91パーセントであり、準備が整った箇所から工事に着手しているとの

ことで、また、(仮称)土屋駅については、千葉県に対し、協力要請してきたとのことでした。
 (仮称)成田ニュータウン北駅周辺整備については、駅南側の駅前広場を含む都市計画道路湯川線並びに玉造線について、19年中には都市計画事業認可が取得できる予定とのことでした。また、駅北側は、駅開業に合わせた短期的な整備について、市道松崎下湯川線を拡幅改良するとして松崎地区との合意事項に基づき、測量調査と道路詳細設計を発注したとのことでした。今後の予定については、駅南側は、事業認可取得後、用地や建物補償について地権者との交渉に入ることであり、駅北側については、事業実施に向け千葉県警やJR千葉支社などの関係機関と協議を始めるとのことでした。
 なお、駅前広場の送迎スペースのシエルトについては、開業後に利用状況を検証していきたいとのことでした。
 一般国道464号北千葉道路については、まず印旛村若秋地先から押畑地先の成田新高速鉄道との一体整備区間では、11月末現在の用地取得契約率は、全線で約75パーセント、成田市分は約69パーセントとのことでした。また、道路単独区間となる押畑地先から大山地先については、千葉県施行として事業化され、事業説明会を実施し、現在は測量調査を行いながら道路

設計を実施しており、20年1、2月頃に設計・用地説明会を行う予定であるとのことでした。

首都圏中央連絡自動車道については、18年度事業達成度では20区間中18区間で目標を達成しており、江戸崎から大栄間についても、24年度を開通目標とし、事業が順調に進んでいるとのことでした。

土屋新駅の設置を

県知事に要望

12月13日、土屋新駅の設置について、市長とともに、千葉県知事に対し要望を行いました。



▲知事に要望書が手渡された(12月13日)

新清掃工場整備 特別委員会

執行部から2件の報告があり、新清掃工場の処理能力については、これまで1日当たりの処理能力を224トン規模で進めてきたが、成田市、富里市の最新のごみ処理

実績や将来人口予測等を踏まえ、さらに、現在策定中の新たな一般処理廃棄物基本計画における減量化や資源化等の目標値も勘案して見直した結果、最終決定ではないが、212トンまで引き下げることがとし、また、この見直しの結果、新清掃工場の整備費用の2市の負担率は、成田市75.6パーセント、富里市24.4パーセントとなる見込みであるとのことでした。

環境影響評価の調査事項については、現在、環境アセスメント手続の準備書作成のため、23項目にわたり現地調査や資料調査を進めているとのことであり、季節的な要因も含めて念入りに調査を行うもので、おおむね1年間を要し、平成20年の春頃には準備書の公告・縦覧など、具体的な手続に入れると考えているとのことでした。

「主な質疑」

問 1日当たりの処理能力が224トンから212トンに引き下げることになった主な理由は。

答 あくまで平成17年までの実績重視という見方をした。ここ数年、廃棄物の量はほぼ横ばいの傾向であることから引き下げを行った。

問 事業方式については、平成15年3月の広域化計画の中で公設民営が望ましいという方向性が出されているが、現時点ではどのように考えているか。

答 公設民営あるいはPFI方式は、当然に価格評価だけでなく技

術評価も組み合わせる事業方式であるが、今回は、技術評価そのものは、既に機種選定委員会の議論の中で、ガス化溶融炉シヤフ

ト式という結論が出ているので、公設民営あるいはPFI方式のメリットは変化したと考えている。残るものは価格評価であり、将来

も含めたトータルコストを削減することが大きな課題で、現在、将来の委託年数の範囲なども含めて、徹底して分析・検討を進めている。

決算特別委員会

平成18年度決算関係9議案を認定

平成19年9月定例会市議会において付託され、継続審査中の平成18年度決算関係議案9件について、閉会中の10月31日と11月1日の2日間にわたり審査を行い、いずれも認定と決定しました。

審査報告書には、審査の過程において各委員から出された意見の中から、成田新高速鉄道の土屋駅設置など決算特別委員会としての意見14項目を付している。市執行部は、これらの意見を真摯に受け止め、今後の行財政運営の執行に万全を期されることを強く望むものである。

おり、地方財政は引き続き厳しい状況にある。

このような状況の中、成田市の財政は、財政力指数など各種財政指標において健全性を保っているところではあるが、今後、都市基盤の整備、少子・高齢化対策、生活環境対策、成田空港関連事業等による多額の財政負担が予想され、今後の財政運営は、依然として厳しい状況にある。

委員から出された意見・提言等をもとより、住民の意向・要望を十分に把握し、常に地球環境への配慮の視点とコスト意識を持って、各種事務事業の迅速確実な執行に最大限の努力をされることを期待するものである。

国においては、歳出・歳入一体改革の実現に向け、基礎的財政収支の黒字化や債務残高のGDP比引下げなど、中期的な財政健全化の目標を達成するため、予算編成において徹底した歳出削減を行う方針を示し、概要要求では地方の投資的経費の削減や地方交付税の抑制など、地方においても国と歩調を合わせた歳出全般にわたる削減を求めている。

しかしながら、このような中にも、成田市のさらなる発展と市民生活のより一層の向上を図るため、平成18年度からスタートした総合5か年計画に盛り込まれた事業は着実に実施していかねばならない。

よって、市執行部には、本審査意見をはじめ審査の過程において



※注 民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設置や維持管理などを行う公共事業の手法。

一般質問から



口ウバイ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずねるものです。

12月定例市議会では18人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

答 ①平成10年度に実施した建物診断に基づき、緊急性を考慮して優先順位を判断し、各種改修工事を実施してきたところである。
②建物診断から約10年が経過した現在、新たな緊急性・危険性が生じており、20年度に改修設計を行い、21年度には休館をして大規模改修工事を実施する計画である。
③大規模改修工事実施後、約10年間は使用していかうと考えており、将来、建替えを実施するものとし、隣接する市有地の利用も視野に入れて検討したいと考えている。

るが、現段階での方針は。
答 ①県条例に基づく環境アセスメント手続の第3段階となる準備書を作成するため、各種調査を行っており、また、新清掃工場の公害防止機能や処理システム全般の分析等を行い、成田市にふさわしい施設の内容を検討しているところである。今後のスケジューリングとしては、環境アセスメント手続の終了を見据えつつ、建設工事の入札

仮契約、工事契約に係る議案提出という流れで考えている。
②新清掃工場のような特殊な施設の場合には、長期的な維持管理費用についても競争性を確保した上で、成田市・富里市が負担する将来コストも大きな判断材料としていきたい。また、今回の新清掃工場整備事業においてPFI手法の一つである公設民営方式の導入までは困難であろうと考えている。

個人情報保護法と国際文化会館の今後について

小池 正昭 議員

問 個人情報保護法に対する市民の理解について。

いわゆる過剰反応等の防止と本来の法律の趣旨への理解を深めてもらう必要性をどのように感じ、また対処していく方針なのか。

答 平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたが、この法律に対する誤解が原因で、必要とされる個人情報までもが提供されなくなるなど、過剰反応と言われる状況も一部で見られるようになってきている。

成田市としては、要望により個人情報取り扱いについての説明会等を実施しており、また個人情

報に関する苦情の問い合わせについては、消費生活センターを窓口として相談も行っている。今後は、広報紙や市のホームページにおいても、制度の正しい理解と適正な取り扱いについて、広報啓発活動を行っていきたいと考えている。

問 成田国際文化会館の現状と今後について。

①過去、現在における改修工事について。
②今後の改修計画について。

③これからの中長期的な方針、具体的計画と、文化会館の隣接市有地の利用方針について。

問 新清掃工場について。

①現在の主な業務等の内容と今後の具体的なスケジュールは。
②建設後の運転管理業務など維持管理に係る発注形態は。また、平成15年3月の「ごみ処理施設広域化計画等策定業務報告書」で、新清掃工場の事業方式として公設民営手法が高く評価された経緯があ



▲大規模改修工事が予定されている国際文化会館

教育問題と(仮称)土屋駅について

海保 茂喜 議員

問 学力低下・学級崩壊・悩む先生、公教育で忘れてしまったものは。

①中途半端なゆとり教育は正に正しい見解は。
②問題教員の指導力を磨き、学校不信をぬぐうことについて。
③欠落した家庭の大切さ、切れる親、モンスターペアレントについて。

答 ①各学校における特色ある教育活動を支援するために、少人数学習推進教員や図書館司書の配置、外部人材の活用等を進めていく。
②教育委員会としては、特別に指導力の向上を要する教員に対する人事管理を厳格化するとともに、教職員の資質向上に向け支援していきたいと考えている。

③我が子にばかり目を向ける保護

者が増え、また、学校教育を行政サービスと捉え、それが過度な意識となり、一方的な要求をする保護者がいる。教育委員会としては、先行的な取り組みを参考に、問題解決の方策を調査・研究していきたい。

問 (仮称)土屋駅について。
①設置の意義と役割について。
②今日までの経過と取り組みについて。
③設置の可能性と今後の展望について。

答 ①利便性の向上はもとより、将来に向けてさらなる発展を遂げるためにも、駅設置の重要性は十分認識している。

②駅設置の重要性を強く訴え、継続して千葉県と協議しながら検討

を進めており、また、平成17年度には概略設計調査を実施し、鉄道事業者が協力をお願いしてきた。各鉄道事業者からは、開業に併せて整備することは難しいが、社内でも検討するとの回答を得ている。

③関係事業者の合意形成を図るための協議の構築や、整備費をすべて負担する請願駅とすることなど、多くの課題があるが、22年度開業を目指し、関係機関と協議を進め、土屋駅が現実のものとなるよう最大限の努力をしていく。

問 NPO法人による地域振興について。

①NPOで地域の活性化をするための方策について。

②NPO法人への支援について。

答 ①広報活動の協力や場所の提供等、側面からの支援を行っていく。
②広く公平に支援を行うことが必要であり、各種事業の案内や法人格取得へ向けた相談業務、または成田市のボランティアサイトを通過しての情報発信を今後継続して行っていく。

問 電子入札を生かすための入札制度の仕組みについて。

①地元業者育成のための行政の知恵について。

②総合評価方式の導入への取り組みについて。

答 ①平成19年度の建設工事の落札率は、18年度との比較で4.34

ポイント下がっており、制限付一般競争入札を原則とし、電子入札で実施したことで、競争の原理が働いたものと思われる。なお、発注金額がおおむね3,000万円未満の工事では、市内に本店があ

指定管理者制度について

秋山 忍 議員

問 指定管理者制度について。

①制度を適用した施設が近隣市に比べて多いが、その分析と今までの成果は。

②「民による行政空間」の透明性の必要性について。

③情報公開の対象機関とすべきではないか。

④外郭団体は、競争に耐えられるような改革がなされているのか。

⑤期間の程度はあるが、外郭団体は、公募よりも改革を先行させるべきではないか。

⑥これからの課題をどのようにとらえているか。

答 ①近隣公園や街区公園が含まれていること、集会施設が他市に比べ多いことが要因である。成果としては、住民サービスの面では、

休館日や利用時間の改善が図られた施設があり、コストの面では、平成18年度で約1,500万円の経費の節減が図られている。

②市が直接に管理する場合と同様に、透明性を確保すべきものと考

る市内業者とするなど地元業者の育成にも配慮している。
②現在導入に向け準備中で、20年度に一部を実施したいと考えており、実施に当たっては、内容等十分検討の上、進めていく。

問 指定管理者制度について。

③行政庁でない法人等である指定管理者を、情報公開条例の実施機関として位置付けることは困難だが、指定管理者が市と取り交わす協定において、情報公開に関する規定を設けるなどして対応したい。

④経営改善に取り組んでいないが、民間事業者等と対等の条件の下で競争し、事業を展開していくだけの経営体質の強化という面では、まだ十分ではないと考えている。

⑤自らの責任による団体経営に努めるとともに、自主的な経営改善



▲民営化への検討が進められる大栄幼稚園

の取り組みを進めることが原則と考えるが、引き続き必要な指導監督を適切に行った上で、公募を実施していきたい。

⑥指定管理者が適切な管理運営を行っているか、良好なサービスを提供しているかを監視、または評価するモニタリングの必要があると考える。

問 大栄診療所は、経営状況が良好であり、施設の充実や基金の積み立てなどにより安定経営を目指すべきではないか。

答 施設の整備のほか医師や看護師の確保など、数多くの課題を抱えている現状にあるが、効率的な運営を図りつつ地域の医療機関の状況等を十分に勘案しながら、当

面は続けていきたいと考えている。

問 大栄幼稚園は「合併後2年を目途に民営化について検討する」とされているが、幼保連携型の認定こども園も選択肢の一つとして検討すべきではないか。

答 現在の幼児教育の充実を図るため、また、民営化をする上で重要な選択肢の一つとして考えており、十分検討していきたい。

問 大栄パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置について。

答 インターチェンジ導入にあたっては十分な整備効果が求められており、情報収集を行っているところである。

各種事業・補助金の見直しとスポーツ施策について

平良 清忠 議員

問 各種事業と補助金について、市民参加型で、再評価を行う制度を導入してはどうか。

答 事務事業や補助金の見直しは、これまで平成14年度から導入した事務事業評価や、定期的の実施している補助金の適正化などによって行ってきたが、19年度から評価の対象を政策・施策まで拡充した新たな行政評価制度に取り組んでおり、21年度の制度確立を目指している。この制度では、評価に際

して、市民を対象としたアンケート調査の結果を評価に活用するほか、評価結果に対する市民意見の募集などの市民参加の手法も取り入れて実施していく。また、制度確立を図った上で、市民や専門的知識を持つ外部委員による評価についても検討していきたい。

問 スポーツ施策の取り組みについて。

①どのようなスタンスで取り組ん

でいくのか。また、少年野球専用球場整備の考えは。
 ②地区スポーツ広場整備の進捗状況は。
 ③新市建設計画に盛り込まれた大栄地区の野球場建設の進展状況は。
 ④大谷津野球場の今後の整備計画について。

答 ①「成田市生涯スポーツマスタープラン」の指針に基づき、積極的にスポーツ振興の充実に努めていきたい。少年野球専用球場の整備については、1地区1スポーツ広場の実現を優先したいと考えているが、将来的には少年野球の地方大会が開催可能となるような施設を整備したいと考えている。
 ②成田ニュータウン地区スポーツ広場の早期完成を目指しており、公津地区スポーツ広場については、その近接に設置してほしい旨の要望書が提出されたので、主旨を踏まえ、計画を進める旨の回答をした。

③硬式野球に対応できる球場で、夜間照明設備や電光式スコアボードを備えたものを検討しており、平成22年度に開催される国民体育大会のソフトボールの競技会場に決定されているため、早期完成に向けて鋭意努力していく。
 ④成田新高速鉄道等整備の工事区域に、外野スタンドの一部が入るため、今後、関係機関と連携を図りながら整備計画を構築していきたいと考えている。

問 食物アレルギーに対する知識の共有のために、研修会や講演会の開催をしてはどうか。
 答 アレルギーやアトピーに関する市民公開講座や、食物アレルギー

成田市の活性化に有効な 投資的事業について

雨宮 真吾 議員

問 ベンチャービジネス(VB)創出に不可欠な人材の宝庫である成田、交通網インフラ整備が充実している成田で、VBインキュベーション事業を展開することは、税収を上げることにも、また成田を活性化させることにも有効な投資的事業であると考えます。
 ①VBインキュベーション事業に対する見解は。
 ②成田起業塾の認知向上を図るために連携を図ってみてはどうか。
 ③VBラボトリーなどの事業について見解は。
 ④商店街の空き店舗の利用から始まり、大手民間投資を募る施設建設までPFIを利用してはどうか。

答 ①VBインキュベーション事業の全体像としては、創業ベンチャーに対する意識や理解の向上を図るベンチャーフォーラム、実際の創業に役立つ知識を習得するための創業・起業塾、投資家や事業パートナーとの出会いの場となるベンチャープラザ、創業や新製品・新技術の研究開発を行い、成果に結

に関する研修会等を開催してきた。今後も、関係者のみならず広く市民の皆さんに理解を深めていただくよう講演会等を実施していきたい。

びつけるためのビジネス・インキュベータなどであろうかと考えており、独立行政法人中小企業基盤整備機構などと大学等による連携によって行われているのが現状のようである。
 本事業は、起業する方を育成・支援する上での有効な施策であると認識している。
 ②成田起業塾の開催に当たっては、

農業振興策と 生活環境対策について

鵜澤 治 議員

問 農業振興策について。
 ①米価暴落、畜産工サ値上げによる生産費の増大などに対する認識と、担い手育成対策、未耕作地の再生活用について。
 ②農業用廃プラスチック処理の現状と対策は。

答 ①農業を取り巻く情勢は、依然として厳しい状況にあると認識しており、特に米価は取引価格が下落し、また、畜産用の工サは高

後援という形での支援、成田市の広報紙への掲載、さらには商工課窓口での申込書の配布など、協力体制をとったところである。
 ③起業したい方に対する支援策としては、成田商工会議所における事業に対し、支援サポートすることで取り組んでいくとともに、中小企業基盤整備機構などが運営しているインキュベーション施設の紹介も行っていきたい。

④成田市が事業主体となる、空き店舗等を活用した簡易オフィスや事業センターなどの新たな施設、専門の支援人員が必要とされる事業は想定しておらず、既に経営などの相談業務などの実績がある成田商工会議所をサポートする形で取り組んでいきたい。

騰し、畜産農家を直撃しているものと憂慮している。
 担い手対策については、農業後継者を対象とした研修会の開催や情報の提供、後継者グループに対する活動助成などを実施しており、今後も支援していきたいと考えている。また、遊休農地については、農業上の土地利用を基本に担い手農家への利用集積を促進するなど、優良農地の保全に取り組んでいく。

②地区ごとに回収を行っており、平成18年度の回収処理実績は320トンで、年々増加傾向にある。処理に関しては、排出者責任があるため、有料化も含め回収方法の統一に向けて農業用廃プラスチック対策協議会を中心に協議を進めているところである。

問 生活環境対策としての私道整備に対する助成制度について。

答 道路幅員や利用戸数等、一定の条件を満たす場合には、整備にかかる原材料費について予算の範囲内で助成する制度を設けている。

問 市内某乗馬苑について。
 ①障がい者乗馬への市助成、その実績は。
 ②職親委託されていた2人の知的障害者の委託解除の理由は。

答 ①平成18年度は実人員12人、



▲住宅地内に多く残る“私道”

助成額が8万5,000円で、19年度は新たに6人の方が認定され、現在、認定者は21人いる。
②本人の意思に基づくものである。

問 ごみ環境対策について。

①新清掃工場の運転管理の方針について、民間委託とする場合の委託範囲、契約方法や期間契約、また、年間維持管理費の見通しは。
②新清掃工場導入機種のガス化溶融炉シャフト式の再検討を求める。また、搬入されるゴミの種類と、富里市との調整は。

答 ①民間委託により運転管理を行うものと考えており、予想される費用としては、人件費や定期点検・維持補修費、副資材費、ダイオキシン等の分析調査費など様々なものがある。契約方法や契約期間に関しては、公設民営方式の導入までは困難であると考えており、詳細については富里市と検討・協議を尽くし詰めていく。年間の維持管理費は、現時点では平均で5億円ほどと見込んでいる。
②機種の見直しが必要なものとは考えていない。

再資源化等に適さない可燃性の廃棄物をその処理対象とする予定であり、不燃性廃棄物の残渣やし尿処理場の焼却汚泥残渣も対象としていきたい。なお、富里市においても、し尿処理場の焼却汚泥残渣以外は同様の考えであり、特に調整を要する事項はない。

自殺予防と

(仮称)下総親水広場について

小澤 孝一 議員

問 自殺は本人にとってこの上ない悲劇であるだけでなく、家族や周囲の者に大きな悲しみや困難をもたらすとともに、社会全体にとっても大きな損失である。そのため、効果的な予防対策を実施することは緊急の課題となっている。

①児童生徒の自殺予防等に関する学校での取り組みについて。
②精神疾患を持つ者や多重債務者の相談窓口等の体制は。また、公的機関に対してどのような連携体制をとっていくのか。

答 ①生命の尊厳や人権の尊重に視点を当て、教育活動全般にわたり児童生徒に指導している。教育委員会としては、啓発活動を推進する等、自殺予防に努めており、教育相談研修会の開催や、全中学校にスクールカウンセラーを配置し支援している。さらに、市内の拠点となる小学校5校に教育相談員を新たに配置し、いじめ問題や不登校等の予防及び早期対応に努めている。

②成田市では、市民生活相談、法律相談等をはじめとして、様々な相談の場を提供しており、保健福祉館においては、うつ症状等のある方の相談体制として、精神科医師及びカウンセラーによる心の健

康相談を毎月実施している。多重債務者に関する相談窓口の充実については、市民生活相談、法律相談、消費生活センターで連携をとりつつ相談を受けており、特に、消費生活センターでは、相談体制の整備・強化に取り組み、相談者に対して事情を丁寧に聴取し、その解決方を検討して助言している。

康相談を毎月実施している。

公的機関との連携体制の確立については、それぞれの分野や法律面に十分精通した相談員が、相談者の抱える問題点を的確に把握し、関係部課や外部の機関とも連携をとりながら解決に向けた助言をしている。

公的機関との連携体制の確立については、それぞれの分野や法律面に十分精通した相談員が、相談者の抱える問題点を的確に把握し、関係部課や外部の機関とも連携をとりながら解決に向けた助言をしている。

公的機関との連携体制の確立については、それぞれの分野や法律面に十分精通した相談員が、相談者の抱える問題点を的確に把握し、関係部課や外部の機関とも連携をとりながら解決に向けた助言をしている。

公的機関との連携体制の確立については、それぞれの分野や法律面に十分精通した相談員が、相談者の抱える問題点を的確に把握し、関係部課や外部の機関とも連携をとりながら解決に向けた助言をしている。

学校統廃合問題と

後期高齢者医療制度について

馬込 勝末 議員

問 学校統廃合問題について。

①小規模校の良さを生かした教育を進めるべきだと思いが。
②フィンランドの教育から学ぶ必要があるのではないか。

③統廃合計画に関して、上から押しつけることのないように。

問 (仮称)下総親水広場について、整備事業の今現在の進捗状況と今後のプランニングについて伺う。また、農産物直売所の運営母体となり得る団体等の誘致についてはどのように考えているか。

答 当該地へのアクセスを確保するため、国道と県道を結ぶ幹線道路として市道整備を予定している。現在、施設整備に向けた基本計画を策定しているところであり、今後は実施設計業務などを実施し、計画的に事業を推進していきたい。農産物直売所の運営に関しては、まず農家の顔の見える取り組みが重要であり、担い手となる農家間の経営理念や消費者ニーズなどに適切に対応する機動力のある組織体制づくり等が成功のかなめとなるため、そのための組織づくり、運営方法等について関係機関と協力のもと、農家の取り組みを支援していききたいと考えている。

まず農家の顔の見える取り組みが重要であり、担い手となる農家間の経営理念や消費者ニーズなどに適切に対応する機動力のある組織体制づくり等が成功のかなめとなるため、そのための組織づくり、運営方法等について関係機関と協力のもと、農家の取り組みを支援していききたいと考えている。

まず農家の顔の見える取り組みが重要であり、担い手となる農家間の経営理念や消費者ニーズなどに適切に対応する機動力のある組織体制づくり等が成功のかなめとなるため、そのための組織づくり、運営方法等について関係機関と協力のもと、農家の取り組みを支援していききたいと考えている。

まず農家の顔の見える取り組みが重要であり、担い手となる農家間の経営理念や消費者ニーズなどに適切に対応する機動力のある組織体制づくり等が成功のかなめとなるため、そのための組織づくり、運営方法等について関係機関と協力のもと、農家の取り組みを支援していききたいと考えている。



▲下総・大栄地区では集積所でペットボトルを収集

問 ごみの分別収集について。

容器包装リサイクル法に基づく分別収集の拡大について、ペット

問 高層マンション建設計画について、生活環境保全のため、絶対高制限を求める。
答 他市の状況等を見ながら調査研究していききたい。

活動を展開することにより、子どもたちの学習環境や人間関係の広がりが期待できると考えている。
②フィンランドの教育の大きな特徴は、学校現場の裁量にゆだねた特色ある教育活動の推進と、個に応じたきめ細かな指導の実践にある。その理念や趣旨など見習うべき点について取り組んでいきたい。
③学校統廃合問題は、地域の理解が得られなければ実現するのは困難であると認識しており、今後、適正配置案を取りまとめ、地域の皆さんと十分協議をしていく。

ポトルの集積所での分別回収の考えはあるか。また、新清掃工場完成以降の分別収集をどのように考えているか。

答 現在、下総・大栄地区では、集積所でペットボトルの収集を行っているが、成田地区においては、ストックヤードの整備や収集体制の課題もあることから、新清掃工場の完成に合わせて検討していきたいと考えている。新清掃工場完成以降のごみ分別区分の見直しに当たっては、パブリックコメント等を実施し、廃棄物減量等推進審議会に諮り、適切な分別区分を検討していく。

者証取り上げ、高齢者への差別医療などの問題があるのではないか。
②この制度の凍結、見直しを求め意見を国に上げるべき。

答 ①保険料は、年額18万円以上の年金を受け取っている場合は、天引きされ、それ以外の場合は窓口納付、口座振替となる。被保険者証の返還及び資格証明書の交付については、千葉県後期高齢者医療広域連合の判断によるものとなり、取り扱いが県内で統一に行われる。医療給付については、これまでの老人保健制度と同様の給付が受けられる。
②国においては、引き続き制度全般を検討するとの方向性が示されており、凍結、見直しを求める考えはない。

問 後期高齢者医療制度について。
①年金からの保険料徴収、被保険

の適正配置に取り組んでいるところであり、平成19年度末には、適正配置案を取りまとめ、地域の皆さんと十分協議していく。

教育問題と

農産物の消費拡大について

神崎 利一 議員

問 教育問題について。

①小規模学校、その後の東小学校に対する対策について。
②学校施設の遊具で、PTAなどが設置した遊具で危険なもの撤去し、新しく設置しないとのことだが考えを。
③合同ひもときのあり方について。

答 ①教育委員会としては、多様な学習活動の展開や、子どもたちの学習環境の向上、様々な人間関係を構築できるよう、現在、学校

の適正配置に取り組んでいるところであり、平成19年度末には、適正配置案を取りまとめ、地域の皆さんと十分協議していく。

②公園施設製品整備技師による点検を行い、危険と判断された遊具の撤去並びに修繕については、夏休みに対応し、現在は新設工事を進めている。PTAなどから寄付された遊具についても、市の所有物と考えているが、今回はどの学校にも設置されている遊具の整

備を優先させた。今後は他校とのバランスや代替の遊具も考慮した上で整備を進めたい。
③充足当時と比べ、社会の成熟度、家庭の経済状況、個人の価値観など、社会を取り巻く状況も大きく変化しており、PTA、地域の方々など各方面からの意見を伺いながら検討してきた中で、本事業については、当初の目的を達成したものと考えている。

問 農産物の消費拡大について。
①農産物を生かす成産成消の推進について。
②食育意識を持たせるために、市民農園を増設してはどうか。現在の面積、利用者数と増設計画は。

答 ①市内の飲食店やホテルで地元農産物の扱う量を増やすことにより、市民のみならず観光客等も新鮮で安全・安心な農産物を生産地で消費することができ、成田市

の農産物を広くPRできるものと考えている。
現在、地元農家と空港周辺ホテルの一部において、契約により農産物を出荷している取り組みが行われており、今後もこのような取り組みの推進を図り、地元での消費拡大を支援していきたい。
②現在、市開設のものが1カ所1



▲食への関心にもつながる市民農園 (十余三)

23区画、農家開設のものが7カ所390区画で、合計約350アールが運営され、約330家族が利用している。今後の増設については、市街地周辺の農園に利用の希望が多くなっているため、農家による開設を基本として、周辺農家等の意向を踏まえ支援していく。

問 有機農業の推進を。
①有機農業推進法制定に基づき、成田市の現状と取り組みは。
②新規参入者への技術的支援及び無利子での融資制度など、経済的支援についてどう考えるか。
③地産地消型農業への支援、関係団体の連携、情報の提供等、有機農業推進のための予算措置を。

答 ①有機農業に取り組む生産団体は市内に4団体の事例がある。有機農業は、環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法であり、多様化する消費者のニーズに対応した農産物の供給に資する取り組みであると考えている。
②国・県等の対策に基づき、有機農業の先進農家と連携して支援していくことが必要と考えている。
③有機農業を実践している生産者等の状況を把握し、地産地消の推進等に取り組んでいる団体などと

有機農業と文化政策について

足立満智子 議員

の連携を図り、情報の集約化を進めて、有機農業を志向する方々への適切な提供をしていきたい。

問 成田市の文化政策について。
①成田国際文化会館に隣接する市有地の位置づけと今後の取り扱い。
②成田市民の文化・サークル活動拠点施設として、中央公民館の機能と役割、今後の展望について。
③成田市下総歴史民俗資料館の役割と施設の充実を。

答 ①新しい施設の基本構想を取りまとめ、将来的な建て替え計画を進める中で、隣接する市有地の利用を視野に入れて検討したい。
②施設の老朽化、狭隘化(きょうがい化)に加え、利用の増大が見込まれることから、新たな生涯学習拠点施設整備の中で建て替えも視野に入れた計画を進めていきたいと考えている。
③市内各地区の歴史を知り、郷土

の農産物を広くPRできるものと考えている。
現在、地元農家と空港周辺ホテルの一部において、契約により農産物を出荷している取り組みが行われており、今後もこのような取り組みの推進を図り、地元での消費拡大を支援していきたい。
②現在、市開設のものが1カ所1

を学ぶことのできる施設としての役割を果たしており、今後も活用していく。施設の充実については、隣接した場所に、課題となっていた文化財保存展示施設の建設を検討しているところである。

問 ADHDと診断された子どもへの対応と薬物投与について。
 ①発達障がいと言われる子どもたちの早期発見が進められているが、3歳児健診での現状と対応は。
 ②教育現場において、医師が処方する向精神薬の副作用についても認識を共有することへの考え方は。
 ③ADHDと向精神薬投与については先進各国で警告が発せられている。成田市の考え方は。
答 ①経過観察が必要となるお子さんについては、必要に応じて臨床心理士による心理相談、小児科・精神科医師による健康診査等で発達支援を行うとともに、保健師が保育園、幼稚園、マザーズホーム等と連携をとりながら、就学までの成長を見守っている。
 ②各学校では校内支援体制整備に努め、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の障がい特性について共通理解を図っている。薬物については、保護者が医師と十分に相談し、納得した上で服薬することが重要であると考えている。
 ③あくまで保護者が医師と十分に相談し、納得した上で服薬することが重要であると考えている。

医療対策と

まちづくり・地域づくりについて

内山 健 議員

問 医療対策について。

①5年以内になんか検診の受診率50パーセントを目指すとして、成田市の取り組みは。また、乳がん検診の精度を高めるための対策と、マンモグラフィ検診の対象年齢の30歳までの引き下げは。
 ②平成20年4月からの特定健康診査により、従来実施していた健康診査はどのように変わるのか。
 ③人間ドックの助成対象施設の拡大と脳ドックの助成費用の増額を。
 ④大規模災害時における医療対策について、在宅災害弱者の把握の取り組みと重要な役割を負うことになる自主防災組織のあり方は。
答 ①検診の体制をさらに整えるとともに、講演会等を開催し、市民の意識高揚に努めていく。マンモグラフィ検診は、認定を受けた専門の医師や放射線技師による検診体制で実施しており、国の指針に基づき、40歳代から実施することとしている。
 ②成田市が医療保険者である国民健康保険においては、従来の基本健康診査と同様に、集団検診及び個別検診による実施方法を継続することで準備を進めている。
 ③現在、6カ所の医療機関と委託契約を締結しているが、うち2カ



▲再開発整備を検討しているJR成田駅前

所は、19年度から新たに追加したものである。脳ドックの助成額は、近隣市でも2万円の定額としていくところが大半であり、当面は現行の制度を維持していきたい。
 ④現在、高齢者、障がい者の方々の中から、避難行動に支援を要する方の台帳を作成する作業を進めており、災害時の情報伝達、避難救援活動に生かしていきたいと考えている。大規模災害時には、地域の助け合いが不可欠であり大きな力を発揮することから、自主防災組織の結成促進に努めている。

問 まちづくり、地域づくりについて。

①駅前再開発事業の、完成までのスケジュール、再開発ビルの計画

交通アクセスの改善について。
 ②ニュータウンセンター地区の整備計画について、企業庁への回答と公共施設を作る考えは。
 ③田町の農業共済会館跡地の活用について。

答 ①JR成田駅前広場の都市計画決定を行い、現在、JR東日本の保線区等の施設移転に関する協議を進めている。再開発ビルである施設建築物については、権利者の要望を十分踏まえ形態を決定したい。アクセス道路については、駅前広場の計画決定にあたり、将来予測から現状の2車線であるかと判断したところであり、混雑を解決すべく企業バスや一般車の乗降場等を確保した形で計画を進めたいと考えている。また、JR・京成両駅間は、駅前広場の整備に合わせ歩道を整備する計画である。
 ②ニュータウンセンタービルは、使用する予定のないことを県企業庁に回答した。市全体のまちづくりという観点から、ニュータウンセンター地区の振興策の調査に着手し、活性化の方向性を検討していきたいと考えている。
 ③跡地利用については、地区の実情を考慮し様々な観点から検討していきたいと考えている。

地域産業の応援・支援システムの構築について

伊藤 竹夫 議員

問 地域産業の応援・支援システムの構築について。

①地域経済の活性化策として、福祉や環境、地元雇用など、様々な公益や社会貢献の振興を助案した地元企業の優先的な入札参加方式について。また、地元農業のパワーアップ策として、成田の農産品の輸出について検討すべきであると考えているが見解は。
 ②地元産品、地元資源のPRや空港の活用など応援・支援策について。
 ③地域産業の活性化に向けて、創意工夫を凝らした成田市独自の施

策や方式による積極的な取り組みを。

答 ①地元企業の優先的な入札参加方式について、障がい者の雇用については、各請負業者へ働きかけを行っていきたくと考えており、建設業者における社会貢献を加味した発注方法については、総合評価方式を導入すべく現在準備中であり、平成20年度に一部を実施したいと考えている。
 地元農業のパワーアップ策については、成田市は国際空港を擁し、農産物の輸出については他の地域よりも輸送の点で有利であること

※注 多動性、不注意、衝動性を症状の特徴とする発達障害の一つ。

から、そのような取り組みについて調査・研究していきたい。
 ②米づくり教室等、長年にわたり成田市と付き合いのある永島敏行氏に、農業大使として協力をいただきたいと考えている。また、現在空港第2ビルに農産物直売所として「ちばマルシェ空の駅」が県によって設置され成田市も参加しており、空港に成田をPRするための成田コーナーの設置については、参加が見込める関係団体等の意向把握をしていきたい。
 ③産業は、経済活動を活性化させ、

小学校6年生までの医療費助成の20年度実施へ

大倉富重雄 議員

問 環境問題について。

IPCCの第4次報告書で、既に温暖化の影響が世界中に表れていることが確認された。地球温暖化を食い止めるためには、身近なところから環境問題に取り組むことが必要であると考える。

- ①マイバッグ運動の推進、環境家計簿の作成、太陽光発電事業の導入について推進する考えは。
- ②地球温暖化対策条例を制定する考えは。
- ③環境教育の推進を。

答 ①新たな環境基本計画では、地球温暖化防止対策の推進や循環型社会の形成について目標を掲げ、個別の取り組み方針の中にマイバッ

地域に活力をもたらすなど、市民生活を向上させる重要な役割を担っていることから、現在、成田新産業パークへの企業進出について、進出を検討している企業の立地決定に向け全力で取り組んでいる。成田商工会議所、成田東商工会が行う産業の振興、発展のための事業に対しては、連携を強め、引き続き支援をしていく。
 また、商工業の振興に関する基本的な事項を定める条例の策定に取り組んでいる。

入れたいが入れないでいる。
 ①待機児童の実態は。
 ②保育園の将来計画は。
 答 ①平成19年12月入園の状況で待機児童は10名となっている。
 ②現在計画を進めている加良部保育園の代替施設である(仮称)中台第二保育園において、定員数を増やすなど待機児童の解消を図っていききたい。

を実施すべく検討している。
 ②平成20年度整備に向けて検討している。
 ③当面は現行のままとし、相談員の設置については、手話通訳者を可能なかぎり派遣しているところである。

問 交通安全対策について。

- ①JR成田駅西口駐輪場の整備は。
- ②自転車運転免許証制度導入を。
- ③不動ヶ岡地区からの要望の成田山門前行きの路線バス復活を。

答 ①西口駅施設周辺の駐輪可能なデッドスペースの整備を行い、収容台数の増加に努めていきたい。
 ②交通安全啓発の一手段と考えられるので、先進地の事例について調査研究していく。
 ③路線バス運行事業者に対し、運行経路の改善について要望した。

自主防災組織と市道の安全対策、学校給食の除去食について

水上 幸彦 議員

問 自主防災組織については、平成18年12月議会で質問した自主防災組織防災訓練要領がまとめられ、各自主防災組織へ配布された。

- ①現在の自主防災組織の設立・訓練状況について。
- ②自主防災組織訓練要領の実用性について。
- ③自主防災組織助成金のあり方について。

答 ①現在、46の自主防災組織が結成され、訓練については約2割が実施している。活動の活性化を図るため、リーダー研修会や防災講演会などを通じて、訓練実施率の向上に努めていく。
 ②習熟度に合わせた実効性のある訓練が容易となり、地域における防災力の一層の強化が図られるものと考えられる。

③平成19年度から組織率の向上と既設組織の活性化を図るため、従来の規則を改正し、防災用資器材の支給、防災用倉庫設置費助成金の活動費助成金の3種類の助成を行っている。

問 市道の安全対策について、新道の開通の情報が徹底されず幾つかの事故があり、安全対策の要望が利用者から寄せられている。

- ①市道の安全対策の基本的な考え方について。
- ②道路利用者からの市道の危険箇所改善要望に対する対応について。
- ③市道南三里塚駒井野線の事故の状況について。

答 ①道路環境の変化については、事前予告など利用者へ周知を図り事故防止に努める。
 ②交通安全対策に対する要望は、随時所管の関係機関に改善の要望をしており、交通の規制に関する



▲新たに路面標示などが設けられた駒井野交差点付近

※注 国際的な専門家で作る、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構。1988年に世界気象機関と国連環境計画により設立。

以外のものについては、速やかに対応に努めている。

③事故発生現場の手前に路面標示と看板を設置し、また、駒井野交差点手前のカーブにも路面標示を行い、事故防止に努めている。

問 学校給食について。

①成田市の基本的な考え方は。

②デリバリー方式など除去食の提供による食物アレルギー児童生徒への対応について。

③食育・地産地消の取り組みについて。

答 ①児童生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけ、さらに食糧

住民投票条例と学習環境の整備について

油田 清 議員

問 常設型の住民投票条例の制定について。

現在、成田市では住民投票を行うような問題は起こっていないが、平時のときこそ、代表民主制を補完する制度として、常設型の住民投票制度を制定すべきではないか。

答 住民投票条例には、住民の意思を確認する必要がある場合に、その都度制定される個別設置型条例と、対象事項や発議の方法をあらかじめ設定しておく常設型条例があり、県内で常設型の住民投票条例を制定しているのは我孫子市

の生産などを体得する教育活動であり、給食センターでは、安全・衛生に十分注意しバランスのとれた献立の作成に努力している。

②食物アレルギーについては、センター改築の際に特別調理室を設けるなどの検討をし、デリバリー方式についても研究課題としたい。

なお、平成18年9月から、アレルギー成分を表示した献立表を配付し対応している。

③栄養士の学校訪問により、栄養指導を行っている。地元産食材については、米はすべて、野菜類は、品質・価格等事情の許す限り地場産を使用するよう努めている。

のみである。

成田市では今期5か年計画に自治基本条例制定に関する検討を計上しており、その中で考えていく。

問 教員と子どもたちの学習環境の整備について。

①ゆとり教育の象徴だった総合的な学習の時間は減らされ、基礎学力の向上に当てられるとされているが、導入から6年目となる総合的学習の時間の成果と今後の対応について伺う。

②先生の多忙化解消について、会

議や行政文書が多いといわれているがどう改善するのか。先生が使用するパソコンの配置計画は、また、特別支援教育支援員の配置について考えは。

③合併に伴う教育現場の格差是正について。

答 ①児童生徒の意識調査では、総合的な学習の時間の重要性が認識されていることが伺える。各学校においては、児童生徒に生きる力を育むことを目指し、総合的な課題や地域・学校の特色に応じた課題に取り組む中で、学校と地域をつなぐ一端も果たしており、一定の成果を上げている。引き続き外部人材活用の促進に努めるとともに、財政的支援をしていく。

②会議や行政文書への対応については、その重要性や緊急性などを精査し、全体として改善が図れるよう努める。パソコンの配置計画については、情報セキュリティの安全性がますます重要視されていることから、今後の校内LAN機器の更新に合わせて、順次改善していききたい。また、通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒については、個々の障がいに応じて、学校教育活動上の安全確保や学習上の支援を行うため、平成20年4月から特別支援教育支援員の配置を検討している。

③教材、または備品を整備するために必要な学校配当予算は、下総・大栗地区の小中学校においても、

北千葉道路と

成田新高速鉄道について

湯浅 雅明 議員

問 北千葉道路について。

空港アクセスの改善や市街地の渋滞緩和からも、土屋から大山地区国道295号間の道路整備の優先位が高く、一体的整備が必要であり、県や国に対し早急な事業化を強く要望しているということだが、供用開始はあくまでも全線の完成をもって供用開始とするのか、あるいは部分的な開放を容認していくのか、成田市の考えは。

答 成田市としては、国道408号押畑地先までの暫定供用では、土屋地区の慢性的な交通混雑に拍車をかけるものであることから、

平成19年度から、従来の成田地区と同様に算定し配当しており、人的配置については、今後の国際教育に努めていく。

育推進特区の拡充や学校図書館システムの導入を機会にその充実に努めていく。

残りの区間についても一体的に整備を進めるよう国や千葉県に対して強く要望し、平成19年度から第2期事業として押畑から大山までの3.7キロメートルについても、事業化されたところであり、今後とも全区間の一体的な開通を要望していきたいと考えている。

問 成田新高速鉄道、(仮称)成田ニュータウン北駅周辺の都市計画について。

ニュータウン北側周辺の健全な発展と秩序ある土地利用、また公共施設整備の整備について、いかにリードしていくかが市政に求められるが、どのような構想を持っているのか。成田市の考えを伺う。

答 駅周辺整備については、平成22年4月に予定されている成田新高速鉄道並びに成田ニュータウン北駅の開業に向けて、駅へのアクセス道路や駅前広場の整備を実施し、駅周辺地区の生活基盤となる上下水道の整備についても、順次取り組んでいく。また、駅北側の将来的な土地利用については、新駅の利用状況や社会的ニーズを把



▲工事が進む成田ニュータウン北駅予定地

握し、周辺住民の方々や土地所有者の意向を尊重しながら、健全な発展と秩序あるまちづくりを中。

長期的な視野で検討していきたいと考えている。

農政改革3対策と 入札制度改革について

大越 弘一 議員

問 食料・農業・農村基本計画に基づく農政改革3対策について。
①品目横断的経営安定対策の進捗状況について。
②米政策改革推進対策について。
③農地・水・環境保全向上対策について。
④この3対策に対する市長の考え方と取り組みについて。

答 ①初年度となる平成19年度では、米・麦・大豆の3品目について、成田市では32経営体が入入し、県内で一番多く約20パーセントを占めており、20年度産の麦については、11経営体の加入状況となっている。

②19年から農業者と農業者団体が主体的な需給調整を行うシステムに移行し、成田市においては、成田市水田農業対策協議会において、水稻生産数量目標及び作付面積目標の配分ルールを策定するとともに、農業者に配分見込みを提示し、各農協・各集荷業者から通知している。また、19年度の生産調整の実施状況は、約590ヘクタール、実施率は約67パーセントとなっている。

③押畑・小浮の2地区において、農業者及び地域住民などの参加を得て、地域ぐるみで取り組んでいくところである。

④19年度から始まった対策であり、農家と農業者団体の主体的な取り組みを支援するとともに、今後の国の動向を注視していきたい。

問 入札制度改革について。

入札参加資格の制限の中で工事内容、予定価格の大差のない土木工事で、準市内業者の制限が異なるのはなぜか。

答 建設工事の入札については、入札参加資格条件は案件ごとに決定しており、発注に当たっては、

原則20社程度が応募可能となるよう努め、おおむね3,000万円未満の工事については、市内に本店を置く市内業者とし、3,000万円以上については、市内に支店あるいは営業所等を有する準市内業者の参入の数を増やし実施している。工事の業種によっては市内業者が少ないこともあるため、準市内業者の参加を多くしている案件もある。

問 市道及び橋りょう等の危険箇所調査とその改修計画について。

答 市道の危険箇所については、定期的な道路パトロールの実施や、移動の中で危険箇所等の発見に努めており、急を要するものは、随時対応をしている。

また、橋りょうは、204橋あり、平成3年度から耐震点検調査を行い、市街地や幹線市道にかかる橋から順次、耐震工事や補修工事を実施している。

体育館の建設について

堀川 洌 議員

問 体育館の建設について。

①中台体育館について。
体育施設の機能は、利用者の要求に十分に答えられているか。利用が競合した時、どのような対応をしているか。時間延長等の要望は

あるか。また、アリーナの年間の利用状況と年間の施設整備にかかると費用は。

②印東体育館・久住体育館について。
両体育館の利用状況は。また、運

営管理はどこで行っているか。維持管理・施設整備にかかる費用は。

答 ①アリーナの平成18年度の利用状況は、件数は1,626件、利用人数は8万767人で、19種目に対応しており、十分活用され、利用者の利便性を満たしているものと考えている。利用が競合する場合は、抽選会を実施し利用者を決定している。時間延長の要望はないが、各種大会の開催時には、準備等に伴う対応をしている。

年間の施設整備にかかる費用については、19年度に非常照明用蓄電池の更新等を実施し、約530万円を支出している。

②印東体育館の利用状況は、バスケットボールをはじめとした12種目で利用され、平成18年度の利用日数は303日、件数は1,795件、人数は1万3,563人であり、久住体育館の利用状況は、バスケットボールをはじめとした8種目で利用され、利用日数は283日、件数は644件、人数は7,187人で、近隣住民はもとより、広く市民の皆さんに利用いただいている。

運営管理については、久住体育館は財団法人成田市開発協会が指定管理者として管理しており、印東体育館は成田市の直営管理になっている。また、維持管理・施設整備にかかる費用は、両体育館とも約660万円となっている。

コーヒー タイム



友人に誘われて骨董市に行ってきました。骨董市は夜明けから日没までが営業時間だそう、それに合わせて行くことになりました。

朝5時半、まだ十分ではない明るさの中で、電気をつけた店の前では「鑑定団」よろしく品物をながめる人、骨董談義をしながら値切る人等々、どの人も好きな物を見る眼は輝いていました。私は骨董の価値が理解できないので、比較的新しい九谷焼の皿と有田焼の花瓶を求めて正月の床の間を飾りました。

すべての物や考え方に人それぞれの価値観があり、それが世の中を面白くしたり難しくしたりします。お互いの立場や人格を尊重し合って笑顔の多い一年になることを祈ります。

S・A

3月定例市議会は、2月22日(金)開会予定です。
☆☆☆☆☆
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。
電話(20)1570直通
ファクス(24)0336
ホームページ

成田市議会 検索